

## 【平成23年度事業計画】

京都ノートルダム女子大学

序

本学は昭和36年に創立されて以来50年間、カトリック精神を教育・研究活動の基盤とし、「徳と知」をモットーとして「自立した女性」の教育に取り組んできた。創立以後平成12年の人間文化学部開設までの間は、文学部だけの1学部2学科制を続けてきたが、その後平成19年までの間に3学部4学科制へと拡大し、平成20年には(財)大学基準協会の認証評価をうけ、大学基準に「適合」との認定を得るなど、大学として発展してきた。その後も本学は更なる刷新と発展を目指して真摯に改革に取り組んできた。

平成23年度は学長の就任時の方針を再確認し、建学の精神を踏まえて、「教育力」「専門力」「伝統力」「国際力」を充実・強化させ、全学の教育・研究活動を一層促進することに努める。それは本学がカトリック女子大学としての固有の使命を果たし、広く社会において確固たる評価を獲得することを目指すものでもある。過去50年の伝統を受け継ぎ、新たな伝統の創造に向けて、本学は平成23年度においては、以下の事業計画を実施する。

### I. 大学全般

#### 1) 【創立50周年に向けて】

本年12月に創立50周年を迎える本学は、「創立50周年記念事業委員会」を親委員会とし、「創立50年史編纂小委員会」「創立50周年記念北山キャンパス整備事業小委員会」「創立50周年記念式典等実行委員会」の小委員会を組織して記念事業の準備を進めている。各小委員会はそれぞれの役割を果たしながらも、相互の連携を密にし、12月10日にはカトリック女子大学である本学ならではの「創立50周年記念式典」を挙げる。また、記念式典にあわせてその前後にシンポジウムのほか、学部・学科、学生等を中心とした記念行事を開催する。創立50周年記念事業を通じて本学が創立以来半世紀という節目を迎えられたことを祝賀し、関係者に深い謝意を表するとともに、本学の新たな飛躍の契機とする。

#### 2) 【北山キャンパス総合整備計画の推進】

北山キャンパス総合整備計画のうち、平成22年度に着工した京都工芸繊維大学キャンパス内の本学校舎(ノートルダム館)は平成23年4月1日から運用を開始する。また、現在建築工事中のキャロライン館(学生寮・同窓会館を含む複合教育施設)は7月末の竣工を予定している。新本館の立替工事については「創立50周年記念北山キャンパス整備事業小委員会」が計画推進の中心的役割を果たしており、同小委員会内にワー

キンググループを設けて、配置・設計・機能・意匠等の諸課題について設計会社と協議を重ねている。建設予定地の埋蔵文化財調査に一定期間を要することとなったものの、年度内の着工を予定している。

### 3) 【学生の確保】

本学への入学を希望する高校生数の減少は本学にとって極めて深刻な事態であり、強い危機感を持っている。平成23年度は入学定員（430名）以上の学生の確保を目指し、「北山キャンパス総合整備計画」による教育環境の整備と併せて、高校生にとって魅力があり、「選びたくなる大学」となるべく、全学を挙げて取り組んでいく。そして、本学が社会や高校生のニーズに十分応えうる教育を提供できる大学であることを発信する。またカトリック校および指定校とはこれまで以上に緊密な連携をとるほか、高大連携の推進による高校生への早期のアプローチや適切な情報提供を行う。さらに、編入学者および外国人留学生も含めた学生確保に向けて、必要な具体策を検討・実施する。

### 4) 【広報活動の強化】

平成21年度には学長の下に「広報戦略推進本部」を設置し、全学的な観点から広報活動を推進する体制を整えた。平成23年度は前年度に比してさらに圧縮された予算での広報活動の推進を余儀なくされるが、引き続きホームページの充実、進学関連媒体や高校生へ直接訴求する媒体への参画、重点的な高校訪問活動、学外進学説明会、オープンキャンパスへの動員数増加等を重点課題とした広報活動を展開する。また、平成22年度の学校教育法施行規則の改正による大学の情報公開制度化に伴い、あらゆる情報をホームページ上で公表していく。また、今後5年間に入試広報と大学広報の双方の充実を図り大学の発信力を強化する。

### 5) 【学生支援、キャリア支援の充実】

現在の社会情勢は直接学費を負担する保護者にも深刻な影響を及ぼし、学費の延納・分納願いの申請者数は増加傾向にある。数ある大学の中から本学において大学教育を受けるべく入学した学生が、経済的理由から勉学の継続を断念せざるを得ない事態に追い込まれることは極力避けたい。そのためにも学内奨学金制度の充実や授業料等の減免措置を拡充し、幅広く学生支援を行う。

平成22年度には学生の就業力育成の取組を強化する目的で「キャリアセンター」を開設、キャリアセンター運営委員会を設置した。また、本学の取組「就業力を自己開発する実践キャリア教育」が大学教育改革事業「大学生の就業力育成支援事業（就業支援GP）」に選定された。平成23年度はこうした全学的なキャリア支援体制が本格的に稼働する初年度と位置づけ、従来にも増して就業力を備えた「自立した女性」の育成に取り組む。

## 6) 【地域との連携】

本学は創立以来蓄積してきた有形、無形の貴重な資源を有しており、地域社会との交流を通じて社会に還元している。教育・研究活動の成果を社会に公開し、提供することは大学として社会の一員としての責務を果たすことを意味するばかりでなく、貴重な社会資源の吸収にも極めて有効である。平成21年度以降、現学長体制のもとでは「大学間連携」「地域連携」「高大連携」「産学連携」等、あらゆる形の「連携」を積極的に推進してきた。

平成23年度はこれらの「連携」をさらに強化するほか、「大学コンソーシアム京都」や京都の大学が連合して開催する行事への参加、各学部・学科・センターが主催する「公開講座」や「公開講演会」等を引き続き実施する。また、京都府公立大学法人（京都府立大学・京都府立医科大学）との大学連携、京都社会福祉協会との地域連携、地元企業・団体との連携も積極的に推進する。さらに「教員免許状更新講習」のように本学が認定証を発行する社会人対象講座についても積極的に開講する。

## II. 学部・学科・大学院・センター

### 1) 【学生のニーズに対応する教育】

本学では少人数教育、きめ細かな個人指導を伝統的に実施してきており、これは本学の魅力のひとつに挙げられる。一方で社会や学生のニーズも変化してきており、大学が掲げる教育目標と学生のニーズとの乖離が懸念されている。大学にはそれらの変化に対応した内容を備えた教育を提供していくことが求められている。こうした状況の下で、平成23年度は北山キャンパスの整備という施設・設備の充実だけでなく、提供する教育内容について全学的観点から大幅な見直しを行い、学生のニーズに対応した教育内容を提供できる体制作りをすることで学生サービスの向上を図る。具体的には、各学部・学科のカリキュラム、共通教育・教職課程・資格課程等を見直し、学部学科の統合や再編成の可能性および不採算部門の縮減・廃止の可能性を検討し、合理的な教育組織の構築等の改革に取り組む。

### 2) 【国際教育の推進】

平成23年度には本学の国際交流や言語教育の実績を効果的に融合させることを目的として、従来の言語学習センターと国際交流センターの2センターを合併して国際教育センターを開設する。同センターが中心となり、展開する「国際教育」を本学の「学びの特色」として平成23年5月発行の大学案内の巻頭特集に掲載する。現在、すべての学部学科において留学生を受け入れているが、国際性と社会性、コミュニケーション能力涵養のため、日本人在学生の海外教育機関への留学を積極的に推進する。

日本語教員養成課程の教育実習については、受講生が多いことから中国の協定大学で

ある上海商学院ばかりでなく、韓国等で実習を受け入れてもらえる教育機関を開拓する。

### 3) 【京都工業繊維大学キャンパス内のノートルダム館】

平成23年4月から使用が開始される京都工業繊維大学キャンパス内のノートルダム館では、主として1年次生の科目と共通教育科目を中心に開講する。ノートルダム館には事務職員の他看護師資格を有する職員を配置し、学生と教員のサポートに努めるほか、本学とノートルダム館の往来については、学生の安全と利便性に配慮してシャトルバスを運行する。また、京都工業繊維大学の好意により、同大学の学生食堂、図書館、美術館、売店等の利用も同大学の学生と同様に可能となった。

### 4) 【情報機器の更新と情報管理】

学術情報センターでは平成22年度に情報演習室、教員用、事務職員用その他のコンピュータ、プリンタで、導入後、経年劣化したものの約半数を入れ替えたが、平成23年度には残りの半数を入れ替える。また、本学が保有する膨大な量の情報の安全・確実な管理とその流出・破壊の未然防止については、平成23年度も前年度に引き続いて万全を期していく。

## III. 事務局

### 1) 【事務組織の改編等】

大学の教育・研究活動を支援するばかりでなく、大学運営で重要な使命を帯びている事務局は機能的かつ効率的な組織であると同時に、様々な局面で発生する諸課題に柔軟に対応できる組織でなければならない。すでにグループ制、チーム制を取り入れたが、23年度からは新キャンパスの事務局の配置等も考慮し、本格的実施を図る。また、北山キャンパス総合整備計画の推進に伴い、平成23年度には現ユージニア館の一部が取壊され、事務室の一部も移転することになるが、業務への影響を最小限に抑え、サービスの低下を来たさないようにする。

人件費の抑制、事務の効率化、職員の効果的配置を念頭に置き、法人全体との調整・連携をも視野に入れて事務組織の在り方を検討する。

### 2) 【新たな教学システムの稼働】

「電算システム検討委員会」ではすでに次期教学システムの選定作業は終了しており、平成23年4月からの稼働開始に向けて準備が進んでいる。毎年新入生の学生証はICカードとし、4年をかけてすべてをICカードに切り替える。これにより出欠管理も省力化が可能となり、学生指導その他で大きな力を発揮するはずである。また、新システムと連動して証明書自動発行機も入れ替えるなど、学生サービスの向上、事務の合理化、迅速化を図る。新しい電算システムの完全導入には数年を要する計画であるが、将来的には人事・労務管理等総務系の業務の処理にもこのシステムで対応できるようにする。

### 3) 【就職支援の充実】

平成23年1月中旬の段階で、大学4年次生の就職内定率は70%未満と過去最低の数値を示しており、まさに就職氷河期と言える。既述の通り、本学ではキャリアセンターを立ち上げ、学生の就業力育成に取り組んでいる。実効性のある就職支援を展開し、就業力を身につけた学生を実際に企業に送り出すためには、一方で京都の産業界、企業及びその経営者と太いパイプを持つことも必要である。平成23年度はキャリアセンターを中心に、こうしたパイプ作りにも取り組み、就職率の向上を図る。